

平成 29 年 5 月 30 日  
株式会社日本政策金融公庫

## 海外展開関連制度の利用が過去最高

～輸出入取引に取り組む中小企業者・小規模事業者が増加～

### 1. 海外展開・事業再編資金の実績について

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)の平成 28 年度における「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、**1,811 先(前期比 118%)、375 億円(同 142%)**と、**先数で過去最高**となりました(図表1)。

中小企業者向け融資では、国内法人の輸出等を中心とした運転資金の利用が増えたことや、制度開始 2 年目を迎えた外貨(米ドル)貸付において、引き続き米ドルの資金ニーズが高く、幅広い国で利用されたこと(中国 27 先、アメリカ 19 先、ベトナム 12 先等)を背景に、融資実績は堅調に推移しました。特に、外貨貸付は 99 先(前期比 122%)、49 億円(同 109%)と伸長しています(図表2)。

小規模事業者向け融資では、新たに海外展開する企業(海外展開開始後 5 年以内)の利用が全体の約 75%を占めている点が特徴で、Amazon 等の越境EC(※)を活用し、アメリカや中国へ、日本の高品質な商品や地方の名産物を小ロットで輸出する企業等への融資が増加しています。

また、アジアへの進出を目的として資金を利用する企業が全体の約7割を占めており、成長著しい ASEAN 等、アジアの国々への海外展開を選択肢に考える小規模事業者が増えてきていることが伺えます。

(※) インターネットを使った海外向け通信販売。アクセサリや雑貨の他、電子機器、アニメ・漫画グッズ等の玩具・ホビー商品といった様々な商品が取り扱われています。

図表1 融資実績の推移

(単位:先、億円)

	26年度		27年度		28年度	
	先数	金額	先数	金額	先数 (前期比)	金額 (前期比)
中小企業者向け	364	201	441	213	501 (114%)	272 (128%)
円貨	364	201	360	168	402 (112%)	223 (133%)
外貨	-	-	81	45	99 (122%)	49 (109%)
小規模事業者向け	752	37	1,100	51	1,310 (119%)	103 (202%)
円貨	752	37	1,100	51	1,310	103
合計	1,116	239	1,541	265	1,811 (118%)	375 (142%)

(注) 金額については、表示単位未満切捨のため、合計値が合わない場合があります。

図表2 外貨貸付の実績(国・地域別)

(単位:先数)

投資国	27年度	28年度
中国(香港含む)	20	27
アメリカ	12	19
ベトナム	14	12
タイ	11	6
フィリピン	5	6
メキシコ	2	5
台湾	2	4
その他	15	20
合計	81	99

## 2. スタンドバイ・クレジット制度の実績について

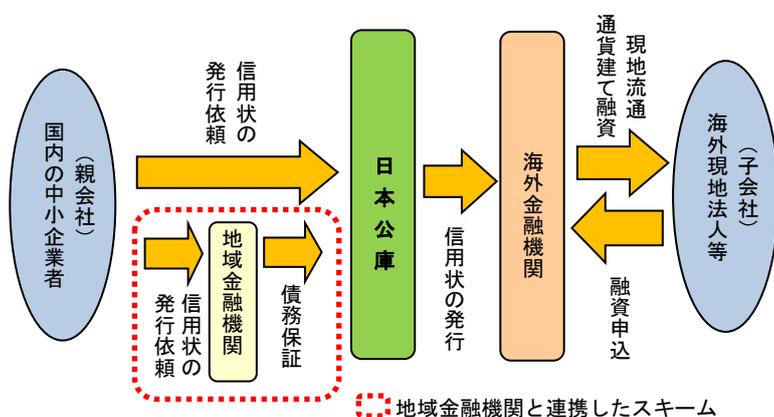
日本公庫では、中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建ての借入を行う際、その債務を保証するため、平成24年8月にスタンドバイ・クレジット制度の取扱いを開始し、円滑な資金調達を支援しています（図表3）。

平成28年6月には中国の平安銀行と、11月にはインドのインドステイト銀行と業務提携契約を締結し、現在の提携海外金融機関は11機関<sup>(注)</sup>まで拡大しています。

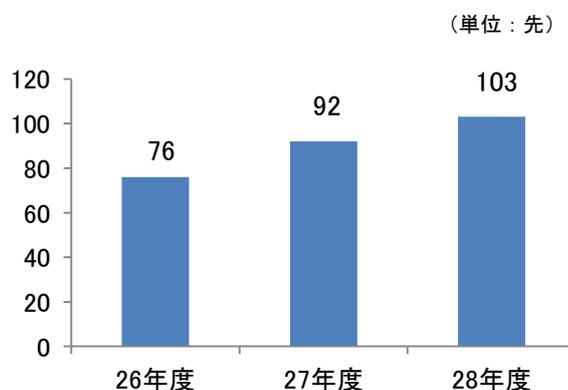
平成28年度の本制度の利用実績は103先（タイ65先、韓国7先、中国（香港含む）7先等）と過去最高となりました。制度開始以降の累計実績は延べ317先となっています（図表4）。また、日本公庫が有するスタンドバイ・クレジット制度の海外ネットワークを制度インフラとして活用することで、地域金融機関が取引先中小企業の海外における現地流通通貨建ての資金調達支援を行うことが可能となる連携スキームも設けています（図表3の赤点線箇所）。本スキームにつきましては、平成28年度末時点で、全国59の地域金融機関と連携しており、信用状発行の累計実績は、延べ19先となりました。

（注）平安銀行（中国）、インドステイト銀行（インド）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）、KB国民銀行（韓国）、CIMB銀行（マレーシア）、パノルテ銀行（メキシコ）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行（シンガポール）、合作金庫銀行（台湾）、バンコック銀行（タイ）、ベト・イン・バンク（ベトナム）  
《国・地域の英語名のアルファベット順に記載》

図表3 「スタンドバイ・クレジット制度」の仕組み



図表4 信用状発行実績の推移



日本公庫は、今後も政策金融機関として、中小企業・小規模事業者の皆さまの海外展開を積極的にサポートしていきます。